

スリナム月間情勢報告（２０２３年９月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

９月のスリナム内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

１ 概況

- プヤンヌ・トタル・エナジーズ社最高経営責任者（ＣＥＯ）がサントキ大統領を表敬し、初のスリナム沖合５８鉱区開発に向けた予備設計調査を開始する旨を発表した。
- ＩＭＦ理事会はスリナムに対する拡大信用供与措置（ＥＦＦ）による支援に関する第３回のレビュー結果を承認した。これにより、３，９４０万ＳＤＲ（ＳＤＲ＝特別引出権）（約５，３００万米ドル）の即時支払いが可能となり、うち２，５６０万ＳＤＲ（約２，８００万米ドル）は予算支援に充てられる。
- ジュベイル・サウジアラビア外務担当国務大臣が公式訪問し、ラムディン外務大臣と会談。サウジアラビア開発基金及びイスラム開発銀行が、スリナムのインフラ分野を含む開発プロジェクトに融資する意向であることを明らかにした。

２ 内政

- （２日報道）ニューモント・スリナム社（当館注：本社は米国）とスリナムのアントン・デ・コム大学（Ａｄ ｅ Ｋ Ｕ Ｓ）は、金鉱セクターにおける専門知識の交換と持続可能な開発の促進にむけたパートナーシップ確立を目的に、覚書を締結した。

３ 経済

- （１２日報道）上海市民エンジニアリンググループ（ＣＲＥＣ）の代表を始めとする中国の起業家代表団がサントキ大統領を表敬訪問し、スリナムにおける鉱業、インフラ、住宅分野への投資に関心があることを明らかにした。
- （１４日報道）国連持続可能な開発目標のための同盟（ＵＮＡＳＤＧ）と公共事業省は、水処理技術を専門とするAvantu Water Suriname社の仲介の下、環境・廃棄物管理、インフラプロジェクト、水管理、及び保健の分野における協力協定を締結した。
- （１４日、１５日報道）プヤンヌ・トタル・エナジーズ社最高経営責任者（ＣＥＯ）がサントキ大統領を表敬。初のスリナム沖合５８鉱区開発に向けた予備設計調査を開始する旨を発表した。また、両者は商業ベースの石油埋蔵量が７億バレル確認されている旨、２０２４年第４四半期に予定されている最終投資判断

の決定直後に施設建設に着手できるよう準備している旨、開発には同社から最低90億米ドルの大規模投資が予定されており（現準備段階で既に5億米ドル投資済）、日量約20万バレルの生産が見込まれている旨に関しても協議した。

●（25日報道）IMF理事会はスリナムに対する拡大信用供与措置（EFF）による支援に関する第3回のレビュー結果を承認した。これにより、3,940万SDR（SDR＝特別引出権）（約5,300万米ドル）の即時支払いが可能となり、うち2,560万SDR（約2,800万米ドル）は予算支援に充てられる。

●（26日報道）財政赤字が2020年の19%から4.3%まで削減された。更に、インフレ率は3年前の65%から来年中には20%まで低下すると見込まれている。

●（27日報道）ニューヨークを拠点とする雑誌『グローバル・ファイナンス』は102か国の中央銀行総裁の実績を評価し、スリナムはバングラデシュとジンバブエに並びD評価を受けた。インフレ抑制、経済成長目標、通貨の安定性、金利管理の成功度が、最高ランクのA～最低ランクのFで評価される。

4 外交

●（28日報道）アル・ジュベイル・サウジアラビア外務担当国務大臣が公式訪問し、ラムディン外務大臣と会談。サウジアラビア開発基金及びイスラム開発銀行が、スリナムのインフラ分野を含む開発プロジェクトに融資する意向であることを明らかにした。同時期にイスラム開発銀行総裁もスリナムを訪問し、進行中のプロジェクトや更なる協力の機会に関してスリナム政府と協議した。